



## 平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 4 日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 9722 URL <http://www.fujita-kanko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末澤 和政  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長 (氏名) 藁科 卓也 (TEL) 03(5981)7723  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 11 日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	40,051	△13.3	△414	—	△592	—	△1,769	—
22 年 12 月期第 3 四半期	46,170	4.1	251	—	108	—	△574	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	△14 94	—
22 年 12 月期第 3 四半期	△4 94	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	96,660	21,456	21.9	176 33
22 年 12 月期	97,204	23,654	24.0	200 58

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 21,136 百万円 22 年 12 月期 23,336 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	0 00	—	5 00	5 00
23 年 12 月期	—	0 00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

平成 23 年 12 月期の期末配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

### 3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	55,000	△14.4	300	△86.0	0	—	△3,500	—	△29	47

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期3Q	122,074,243株	22年12月期	122,074,243株
23年12月期3Q	2,207,549株	22年12月期	5,726,069株
23年12月期3Q	118,459,291株	22年12月期3Q	116,353,464株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料 5 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 5
2. その他の情報 .....	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	P. 6
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書 .....	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 12
(5) セグメント情報 .....	P. 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、デフレ状態の継続など期初から顕著な景気回復には至らない中、3月に東日本大震災が発生した直後は未曾有のとりわけ厳しいものとなりました。

震災による影響は年央から徐々に回復しつつあるものの、欧米の一部国家の債務・財政問題、中国の成長鈍化やタイでの水害による生産への影響、ひいては史上最高の円高等、海外要因を始めとして、景気回復のペースダウンが懸念され、先行きについても不透明感が増してきています。

当社グループの各施設においては、震災直後には、外国人旅行者の宿泊利用が大きく減少した他、国内個人のレジャー目的利用の減少、婚礼の延期、国内法人の宴会利用の減少など、当社事業全般に渡り大きな影響を受けました。

当社グループでは、こうした状況に対して、より柔軟な料金設定による宿泊商品の販売、企業のサマータイム導入等事業環境の変化に応じた商品提供の他、当社主催のワイン品評会「日本で飲もう最高のワイン2011」の開催など、お客様のニーズや市場の変化に応じた、売上拡大のための施策を展開して参りました。

また、「福島県を元気にする会～福島県のお酒を飲もう!」、「東日本大震災復興支援募金ディナー」、「秋田レストランフェア」等のイベントを通じて、被災地および東北地方の復興支援にも努めて参りました。

これらの施策の推進により、足元の宿泊稼動はほぼ震災前の水準まで回復した他、一旦利用が落ち込んだ箱根地区でも夏休み期間以降は前年並みの売上高を確保するなど、震災および原発問題による一時の急激な減収が一段と縮小してきております。

コスト面では、業務内製化や人員配置の効率化による人件費の削減、電力使用制限令への対応も含めた省エネ機器の導入や節電による水道光熱費の削減を始め、減収に応じた変動費、固定費の徹底的な削減を、グループ一丸となって推進しております。

これらの結果、売上高は前年同期比61億円減収の400億円、営業利益は6億円悪化の4億円の損失計上となりました。また投資有価証券評価損の計上や、震災による設備の復旧および営業休止期間中および稼動が著しく低下した施設の固定費、資産除去債務に関する会計基準の適用による特別損失を計上したこともあって、四半期純損失は11億円悪化の17億円となりました。

業績の概要は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当期実績				前年同期比			
	合計	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	合計	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
売上高	40,051	12,324	13,306	14,421	△6,118	△2,189	△2,700	△1,229
営業利益 (△は損失)	△414	△1,510	371	724	△666	△1,106	△25	466
経常利益 (△は損失)	△592	△1,687	410	684	△701	△1,118	△29	447
四半期純利益 (△は損失)	△1,769	△1,711	△73	15	△1,195	△1,334	△44	184

セグメント別の概況については以下のとおりです。

なお第1四半期連結会計期間より、レストラン利用の婚礼売上など、各事業間で一部異なっていた部門別売上高および利用人員の集計方法を統一いたしました。前年同期の比較につきましては、前年数値を統一後の集計方法に置き換えて行っております。

#### ブライダル&ラグジュアリーホテル

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同期比	増減率	当期	前年同期比	増減率	当期	前年同期比	増減率
婚礼部門	7,548	△ 628	△7.7%	139	△ 10	△6.9%	53,943	△ 448	△0.8%
宴会部門	2,735	△ 500	△15.5%	288	△ 27	△8.7%	9,492	△ 762	△7.4%
レストラン部門	2,545	△ 205	△7.5%	510	△ 40	△7.3%	4,983	△ 11	△0.2%
宿泊部門	1,103	△ 143	△11.5%	91	9	11.4%	12,098	△ 3,141	△20.6%
その他(消去含む)	3,039	△ 559	△15.5%	-	-	-	-	-	-
合計	16,971	△ 2,038	△10.7%	1,029	△ 68	△6.2%	16,477	△ 827	△4.8%

\* 利用単価は単純合算をベースに算出しています

婚礼部門は、震災直後に延期が多く発生したことにより一旦減収となりましたが、春の婚礼シーズン以降は前年並みの売上高・利用人員を確保しました。

宴会・レストラン部門は、第3四半期(7～9月)では売上高・利用人員とも前年並みに回復しましたが、震災に伴う謝恩会や歓送迎会などのキャンセルの影響もあり、期間合計では減収となりました。

宿泊部門は、「フォーシーズンズホテル椿山荘 東京」におけるWEB予約限定プラン等の新たな商品販売や、国内外へのセールス活動の展開に加え、需要減少に対して機動的な価格設定で対応したことにより、前年同期比で利用単価は下落しましたが、利用人員は増加しました。

また、その他部門に含まれる客室清掃事業も、稼働の減少により減収となった結果、当セグメントの売上高は前年同期比2,038百万円減収の16,971百万円となり、営業利益は同216百万円減少の100百万円となりました。

#### ホテルグレイスリー・ワシントンホテル

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同期比	増減率	当期	前年同期比	増減率	当期	前年同期比	増減率
宿泊部門	10,524	△ 902	△7.9%	1,921	△ 0	△0.0%	5,477	△ 469	△7.9%
レストラン部門	2,194	△ 399	△15.4%	1,142	△ 205	△15.2%	1,921	△ 4	△0.2%
宴会部門	1,962	△ 229	△10.5%	209	△ 19	△8.6%	9,363	△ 201	△2.1%
その他(消去含む)	1,079	△ 32	△2.9%	-	-	-	-	-	-
合計	15,761	△ 1,564	△9.0%	3,273	△ 225	△6.4%	4,814	△ 137	△2.8%

\* 利用単価は単純合算をベースに算出しています

\* 従来「レストラン部門」に含めておりました「レストラン店舗の婚礼売上」は、当期・前年同期とも「宴会部門」に含めております

宿泊部門は、震災による外国人旅行客やビジネス利用客の減少を受け、利用人員の確保を最優先に、より柔軟な価格設定で対応しました。また時間利用プランや連泊・早期予約割引プラン、特典付きプランなどお客様のニーズに応じた商品提供を推進した結果、期間合計では震災直後の減少を補って前年同期並みの利用人員となりましたが、単価の回復には至らず減収となりました。また、レストラン・宴会部門は、利用人員の減少により減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期比1,564百万円減収の15,761百万円となり、営業損失は同261百万円悪化の718百万円となりました。

## リゾート

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同期比	増減率	当期	前年同期比	増減率	当期	前年同期比	増減率
リゾートホテル部門	4,906	△ 1,660	△ 25.3%	885	△ 303	△ 25.6%	5,540	20	0.4%
日帰り・レジャー部門	2,276	△ 880	△ 27.9%	699	△ 193	△ 21.7%	3,255	△ 281	△ 7.9%
その他(消去含む)	216	△ 12	△ 5.5%	-	-	-	-	-	-
合計	7,399	△ 2,554	△ 25.7%	1,585	△ 497	△ 23.9%	4,668	△ 111	△ 2.3%

\* 利用単価は単純合算をベースに算出しています

\* リゾートホテル部門の数値は宿泊の他、休憩や飲食施設のみの利用等、館内利用すべてが含まれております

リゾートホテル部門は、震災直後のレジャーの自粛や出控えといった影響を顕著に受けましたが、その後の自粛ムードの緩和や、企業の節電対策による休日拡大化・分散化などにより、身近なレジャー志向が広がり、主力である箱根地区の夏休み期間以降の売上・利用人員は、ほぼ前年同期並みに回復しました。しかし、震災直後の影響や、本年1月末に「ホテルフジタ京都」、同じく6月末に「島原観光ホテル小涌園」の営業を終了した影響（2施設合計774百万円の減収）もあり、部門合計では大幅な減収となりました。

日帰り・レジャー部門においても、同様の回復傾向にありますが、「箱根小涌園ユネッサン」「カメラリアヒルズカントリークラブ」が、震災の影響で営業を一時休止（2施設合計285百万円の減収）したこともあり、減収となりました。

これら結果、当セグメントの売上高は前年同期比2,554百万円減収の7,399百万円となり、営業利益は同245百万円減少の217百万円となりました。

## その他

その他の事業全体の売上は前年同期比104百万円減収の1,248百万円となりましたが、営業損失は同56百万円改善の34百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産・負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比544百万円減少の96,660百万円となりました。将来の事業展開に向けた大阪・太閤園の隣接地取得などの投資により、有形固定資産が1,990百万円増加しましたが、市場価格の下落を主な要因として投資有価証券が1,675百万円減少した他、現金及び預金が1,322百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末比1,653百万円増加の75,203百万円となりました。借入金の増加2,644百万円が主な要因で、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高は44,116百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比2,198百万円減少の21,456百万円となりました。四半期純損失および配当金の支払による利益剰余金の減少2,351百万円、自己株式の売却1,000百万円などにより株主資本が1,352百万円減少した他、その他有価証券評価差額金が847百万円減少しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、488百万円のキャッシュ・インとなり、前年同期比では2,023百万円の収入減となりました。

## 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,840百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主な内容は、設備投資に伴う固定資産の取得4,956百万円であります。

## 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,029百万円のキャッシュ・インとなりました。主な内容は、借入金の増加(純額)2,644百万円、自己株式の売却による収入1,000百万円、配当金の支払い591百万円などであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は6,943百万円となり、前連結会計年度末から1,322百万円減少しております。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

震災による業績悪化の影響は、一時の急激な減収が縮小したこと、またコスト削減を着実に推進したことなどにより、次第に縮小しております。しかし、依然として宿泊単価の下落が継続するなど、当社グループを取り巻く事業環境は、デフレ状態の継続や景気の先行き不透明感もあって、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

以上のことから、通期の業績予想につきましては、本年5月13日の公表値と変更ございません。

なお、期末の配当につきましても、現時点では未定とさせていただきます。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ①簡便な会計処理

## (一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

## (法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限る方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。但し、前連結会計

年度末以降に経営環境等、かつ一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

## ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

### (税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

### ①会計方針の変更

#### (「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失および経常損失がそれぞれ14百万円増加しており、税金等調整前四半期純損失は348百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は484百万円であります。

#### (「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

### ②表示方法の変更

#### (四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,943	8,265
受取手形及び売掛金	3,013	3,202
有価証券	—	10
商品及び製品	85	118
仕掛品	22	29
原材料及び貯蔵品	325	416
その他	1,743	1,988
貸倒引当金	△52	△57
流動資産合計	12,081	13,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,691	39,273
工具、器具及び備品(純額)	2,259	2,442
土地	15,332	12,576
建設仮勘定	64	69
コース勘定	3,108	3,108
その他(純額)	642	638
有形固定資産合計	60,098	58,107
無形固定資産		
投資その他の資産	604	384
投資有価証券	10,611	12,287
その他	13,269	12,455
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	23,875	24,739
固定資産合計	84,579	83,231
資産合計	96,660	97,204
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,178	1,825
短期借入金	8,922	7,627
1年内返済予定の長期借入金	6,546	5,385
未払法人税等	145	280
賞与引当金	136	107
役員賞与引当金	3	7
ポイント引当金	67	81
その他	5,593	5,820
流動負債合計	22,594	21,136

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	28,647	28,458
退職給付引当金	7,536	7,427
役員退職慰労引当金	130	190
会員預り金	14,641	14,966
その他	1,654	1,370
<b>固定負債合計</b>	<b>52,609</b>	<b>52,413</b>
<b>負債合計</b>		
	<b>75,203</b>	<b>73,549</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,873
利益剰余金	6,741	9,092
自己株式	△910	△2,351
<b>株主資本合計</b>	<b>23,343</b>	<b>24,695</b>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,206	△1,358
評価・換算差額等合計	△2,206	△1,358
<b>少数株主持分</b>	<b>319</b>	<b>317</b>
<b>純資産合計</b>	<b>21,456</b>	<b>23,654</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>96,660</b>	<b>97,204</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	46,170	40,051
売上原価	43,273	38,158
売上総利益	2,896	1,893
販売費及び一般管理費	2,645	2,307
営業利益又は営業損失(△)	251	△414
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	216	215
持分法による投資利益	61	24
受取地代家賃	42	37
その他	226	187
営業外収益合計	547	465
営業外費用		
支払利息	548	538
その他	142	104
営業外費用合計	690	643
経常利益又は経常損失(△)	108	△592
特別利益		
国庫補助金	—	76
子会社清算益	—	33
預り保証金取崩益	36	33
投資有価証券売却益	—	10
固定資産売却益	1	5
その他	2	27
特別利益合計	40	188
特別損失		
投資有価証券評価損	547	844
災害による損失	—	651
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	334
子会社清算損	—	61
固定資産除却損	3	54
減損損失	56	46
店舗閉鎖損失	5	43
事業撤退損	418	—
建物診断費用	20	—
その他	0	82
特別損失合計	1,051	2,119
税金等調整前四半期純損失(△)	△902	△2,522
法人税、住民税及び事業税	172	131
法人税等調整額	△511	△895
法人税等合計	△338	△764
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△564	△1,758
少数株主利益	10	11
四半期純損失(△)	△574	△1,769

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△902	△2,522
減価償却費	2,566	2,547
減損損失	56	46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	331	28
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	232	108
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△60
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△11	△13
受取利息及び受取配当金	△217	△215
支払利息	548	538
為替差損益(△は益)	△1	△0
持分法による投資損益(△は益)	△61	△24
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△5
固定資産除却損	52	110
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	0	△10
投資有価証券評価損益(△は益)	547	844
預り保証金取崩益	△36	△33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	334
子会社清算損益(△は益)	—	61
事業撤退損失	418	—
売上債権の増減額(△は増加)	47	188
たな卸資産の増減額(△は増加)	120	131
仕入債務の増減額(△は減少)	△208	△647
未払消費税等の増減額(△は減少)	11	△249
その他	△334	55
小計	3,150	1,202
利息及び配当金の受取額	216	215
利息の支払額	△552	△547
法人税等の支払額	△298	△378
子会社清算損の支払額	—	△2
事業撤退損失の支払額	△4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,511	488

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△995	△4,956
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	8
投資有価証券の取得による支出	△4	△17
投資有価証券の売却による収入	0	36
長期貸付金の回収による収入	1	4
貸付けによる支出	—	△34
差入保証金の差入による支出	△1,525	△0
差入保証金の回収による収入	12	116
その他	8	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,494</b>	<b>△4,840</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△964	1,295
長期借入れによる収入	5,800	5,200
長期借入金の返済による支出	△4,825	△3,851
自己株式の売却による収入	2	1,000
自己株式の取得による支出	△4	△1
配当金の支払額	△581	△581
少数株主への配当金の支払額	△8	△9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23	△23
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△605</b>	<b>3,029</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△587</b>	<b>△1,322</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,375	8,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,788	6,943

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	ブライダル &ラグジュ アリーホテル 事業 (百万円)	ホテルグ レイスリー・ ワシントン ホテル事業 (百万円)	リゾート事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	17,682	17,314	9,938	1,235	46,170	—	46,170
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,326	12	14	117	1,471	(1,471)	—
計	19,009	17,326	9,953	1,353	47,642	(1,471)	46,170
営業利益又は営業損失(△)	316	△456	463	△91	231	19	251

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

## 2. 各事業の主な営業店舗等

- (1)ブライダル&ラグジュアリーホテル事業 ... 当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)など5社があります。
- (2)ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 ... 当社が経営する新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、秋葉原の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など8社があります。
- (3)リゾート事業 ... 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など7社があります。
- (4)その他事業 ... 当社が経営する不動産周辺事業に加えて、子会社に藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)などがあります。

## 3. 配賦不能営業費用はありません。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービス等の特性や、これらの提供を行う営業施設を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「ブライダル&ラグジュアリーホテル」、「ホテルグレイスリー・ワシントンホテル」、「リゾート」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「ブライダル&ラグジュアリーホテル」は、当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)など5社があります。

「ホテルグレイスリー・ワシントンホテル」は、当社が経営する新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐

木町、横浜桜木町、秋葉原の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など8社があります。

「リゾート」は、当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所（うちホテルフジタ京都は平成23年1月末に営業を終了しました）のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など7社があります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ブライダル &ラグジュ アリーホテ ル	ホテルグ レイスリー ・ ワシントン ホテル	リゾート	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,793	15,737	7,384	38,915	1,136	40,051	—	40,051
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,178	23	14	1,216	111	1,328	(1,328)	—
計	16,971	15,761	7,399	40,132	1,248	41,380	(1,328)	40,051
セグメント利益 又は損失(△)	100	△718	217	△400	△34	△435	20	△414

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業、会員制事業、事務受託業務などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

### (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年4月7日開催の取締役会において、常和ホールディングス株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を実施することを決議し、平成23年4月28日に払込手続が完了いたしました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本剰余金は441百万円、自己株式は1,441百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は5,431百万円、自己株式は910百万円となっております。